



2023年5月29日

各位

会社名 三菱電機株式会社
代表者名 執行役社長 漆間 啓
(コード番号 6503 東証プライム市場)
問合せ先 広報部長 山崎 江津子
(TEL 03-3218-2111)

会社名 三菱重工業株式会社
代表者名 取締役社長 泉澤 清次
(コード番号 7011 東証プライム市場)
問合せ先 IR・SR室長 井上 卓
(TEL 03-6275-6200)

三菱電機と三菱重工の会社分割(簡易吸収分割)による 発電機分野での事業統合に関わる統合契約締結に関するお知らせ

三菱電機株式会社(執行役社長:漆間 啓、以下、「三菱電機」)と三菱重工業株式会社(取締役社長:泉澤 清次、以下、「三菱重工」)は、2022年12月26日付で公表しました「三菱電機と三菱重工が発電機分野での事業統合に向けた検討開始を基本合意」(以下、「2022年12月26日付公表」)のとおり、2024年4月1日(予定)を効力発生日として、両社の発電機事業(以下、「対象事業」)を、会社分割その他の方法により三菱電機及び三菱重工を出資者とする合弁会社(以下、「統合会社」)に承継させること(以下、「本統合」)に関し、同日付で基本合意(以下、「本基本合意」)を締結いたしました。

本基本合意に基づき、両社は本日付で、本統合に関連する諸条件を定めた統合基本契約及び合弁契約(以下、「本統合契約等」)を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。統合会社の前身となる準備会社については今後設立する予定であり、三菱電機及び三菱重工は、それぞれ、本統合契約等に基づき、2023年12月末を目処に当該準備会社と吸収分割契約を締結する予定です。

なお、当該吸収分割契約に基づく三菱電機及び三菱重工のそれぞれによる吸収分割は、三菱電機及び三菱重工のそれぞれにおいて総資産の変動額が直前事業年度の末日における純資産額の10%未満、かつ、売上高の変動額が直前事業年度の売上高の3%未満であると見込まれるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本統合の目的

地球温暖化に伴う気候変動が人類共通の課題として顕在化し、温室効果ガス排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが世界中で加速しています。今後は、新興国を中心とした経済成長等による電力需要の増加やエネルギー安全保障への意識の高まりを背景に、既存の火力発電設備を活かしつつ、水素・アンモニアをはじめとするカーボンフリー燃料への転換など、現実的なエナジートランジションが進展する見通しです。

また、天候などにより発電量が左右される再生可能エネルギーの変動性を補う調整力として、従来の電力インフラを支えてきた大型発電システムの活用も必要とされています。

このように電力を取り巻く環境が世界中で大きく変化する中、三菱電機と三菱重工は、対象事業を統合し、両社が保有する技術・資産を結集することで、一層の市場競争力強化を実現するため、本統合に至ったものです。両社は、本統合の実現を契機に従来以上の強固なパートナーシップを構築し、

発電機事業をよりグローバルに拡大していくことで、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

2. 本統合の要旨

(1) 本統合の日程

2022年12月26日	本基本合意締結日
2023年5月29日	会社分割に係る意思決定日 本統合契約等締結日
2023年12月末(予定)	吸収分割契約締結日
2024年4月1日(予定)	効力発生日

(注1) 本統合の効力発生日は、国内外の競争当局による承認等を条件としております。

(注2) 三菱電機及び三菱重工がそれぞれ行う吸収分割は、会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割に該当する見込みであるため、三菱電機及び三菱重工は、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに当該吸収分割を行う予定です。

(2) 本統合の方式及び割当ての内容

三菱電機が100%子会社として設立した準備会社を吸収分割承継会社とし、三菱電機及び三菱重工をそれぞれ吸収分割会社とする吸収分割です。当該準備会社は、三菱電機からの分割及び三菱重工からの分割に対して普通株式を発行し、その全てを三菱電機及び三菱重工にそれぞれ割当て交付する予定ですが、割当数については今後両社協議の上決定してまいります。なお、効力発生日における統合会社の出資比率は、三菱電機が51%、三菱重工が49%となるよう両社にて調整予定です。

(3) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

三菱電機は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

また、三菱重工が発行している新株予約権に基づく義務は、統合会社に移転又は承継させません。なお、三菱重工は新株予約権付社債を発行しておりません。

(4) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による三菱電機及び三菱重工の資本金及び資本準備金の増減はございません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

本会社分割により、統合会社は、三菱電機及び三菱重工から対象事業に関する資産・債務その他の権利義務並びに契約上の地位を承継します。なお、承継対象資産・負債・契約の範囲等の詳細については、吸収分割契約において規定する予定です。

(6) 債務履行の見込み

本会社分割において統合会社の負担すべき債務につきましては、履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 本会社分割に係る割当ての内容の算定の考え方

本会社分割に際して統合会社から三菱電機及び三菱重工が割当てを受ける統合会社株式の株式数は、承継する資産、負債、契約等及び権利義務等に加え、対象事業の業績動向（収益・費用・利益及びキャッシュフロー）等を検討のうえ、事業価値を算定した結果をもとに、両社で協議・交渉のうえ決定します。

4. 本会社分割の当事者の概要

	吸収分割会社 (2023年3月31日現在)	吸収分割会社 (2023年3月31日現在)
(1) 名称	三菱電機株式会社	三菱重工業株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
(3) 代表者の 役職・氏名	執行役社長 漆間 啓	取締役社長 泉澤 清次
(4) 事業内容	インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネスプラットフォーム等の製品の開発、生産、販売、サービス	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙、その他事業に係る製造等
(5) 設立年月日	1921年1月15日	1950年1月11日
(6) 資本金	175,820百万円	265,608百万円
(7) 発行済株式数	2,147,201,551株	337,364,781株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主 及び 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 15.7% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 5.6% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5.0%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 15.9% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5.5% 明治安田生命保険相互会社 2.3%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績（単位：百万円。特記しているものを除く。）		
決算期	2023年3月期	
資本合計	3,363,224	1,883,984
資産合計	5,582,519	5,474,812
1株当たり親会社株主帰属持分（円）	1,533.98	5,183.10
売上高	5,003,694	4,202,797
営業利益	262,352	—
事業利益	—	193,324
税引前当期純利益	292,179	191,126
親会社株主に帰属する当期純利益	213,908	130,451
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益（円）	101.30	388.43

（注）統合会社の詳細については、本会社分割に向けて順次決定又は精査する予定ですので、確定次第お知らせいたします。

5. 分割又は承継する部門の事業内容

本統合における対象事業の詳細は以下のとおりです。

(1) 火力発電事業

- ① 発電機的设计製造、品質管理、販売及びアフターサービス機能
- ② 発電機に付随する電気品のエンジニアリング、品質管理、販売及びアフターサービス機能

(2) 原子力発電事業

- ① 発電機的设计製造、品質管理、及びアフターサービス機能

(3) 水力発電事業

- ① 発電機の製造、品質管理、及びアフターサービス機能

分割する部門の経営成績並びに資産、負債の項目及び金額については、確定次第、速やかにお知らせいたします。

6. 本統合後の状況

吸収分割会社（三菱電機）

(1) 名称	三菱電機株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長 漆間 啓
(4) 事業内容	インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネスプラットフォーム等の製品の開発、生産、販売、サービス
(5) 資本金	175,820 百万円
(6) 決算期	3月31日

吸収分割会社（三菱重工）

(1) 名称	三菱重工業株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 泉澤 清次
(4) 事業内容	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙、その他事業に係る製造等
(5) 資本金	265,608 百万円
(6) 決算期	3月31日

承継会社（統合会社）

(1) 名称	未定
(2) 所在地	兵庫県神戸市
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 事業内容	前記5のとおり
(5) 資本金	未定
(6) 決算期	3月31日

(注) 統合会社の統合後の状況については、確定次第、速やかにお知らせいたします。

7. 今後の見通し

本統合に伴う三菱電機及び三菱重工の業績への影響等につきましては、明らかになった段階でお知らせいたします。

以上

■報道機関お問い合わせ先

三菱電機株式会社 広報部

〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビル

TEL : 03-3218-2332 (直通)

三菱重工業株式会社 グループ戦略推進室 広報部 広報グループ

〒100-8332 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル

TEL : 03-6275-6278 (直通)